

平成 29 年第 3 回（平成 29 年 8 月 1 日実施）

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

平成 29 年 9 月
鳥取県地域振興部統計課

- インターネットでも御覧いただけます。 <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで。
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成 29 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	100	86.2%	非製造業	184	148	80.4%
食料品	20	19	95.0%	建設業	26	23	88.5%
衣服・その他	7	5	71.4%	運輸・通信業	26	21	80.8%
パルプ・紙	6	6	100.0%	卸売・小売業	35	30	85.7%
金属製品	7	6	85.7%	サービス業	79	58	73.4%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	24	20	83.3%	合計	300	248	82.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA 分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）× 100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 26 年度経済活動別県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。なお、BSI それ自体には加重平均を掛けていない。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

平成29年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

- 企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は、足元の平成29年7-9月期は「3」となり、2期連続のプラス。
- 基調は横ばい圏内での動き。
- 前期（4-6月期）から製造業が悪化の一方、非製造業は改善。
- 3か月後（10-12月期）の見通しは「27」と改善し、3期連続のプラスとなる見通し。

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：248事業所 / 有効回答率：82.7%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○ 平成29年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「3」（前期は「1」）。
- ・ 全体の基調は横ばい圏内の動き。

ポイント

- ・ 製造業：食料品や衣服・その他など3業種がマイナス。
- ・ 非製造業：運輸・通信業や卸売・小売業など3業種がプラス。

○ 10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「27」と3期連続のプラスの見通し。
- ・ 平成30年1-3月期は「-3」と4期ぶりのマイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は7業種すべてがプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は5業種すべてがプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	(27)
30年	(-3)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

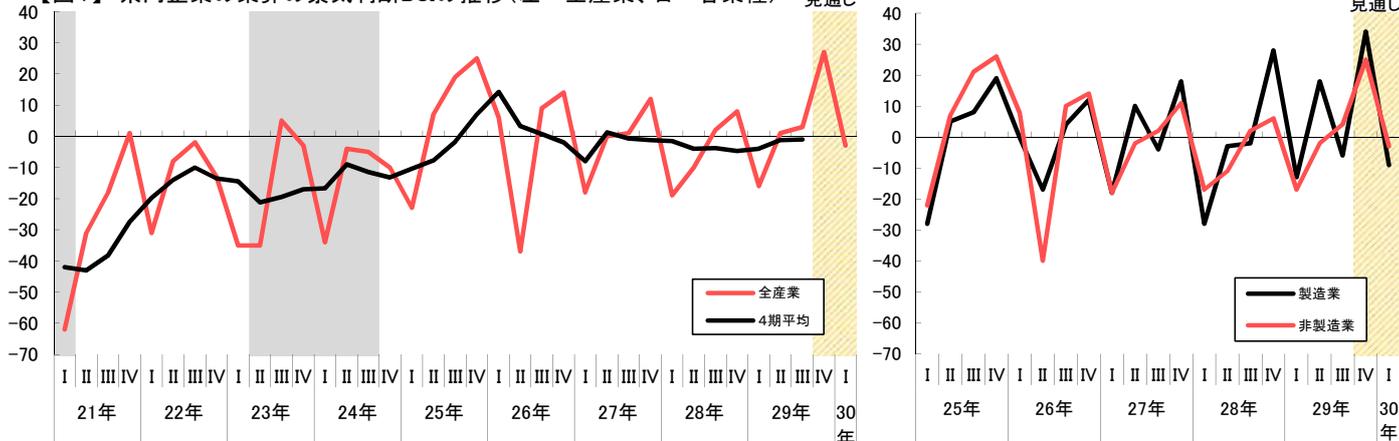
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 27年	-18	10	-4	18
28年	-28	-3	-2	28
29年	-13	18	-6	(34)
30年	(-9)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 27年	-18	-2	2	11
28年	-17	-11	2	6
29年	-17	-2	4	(25)
30年	(-3)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。（ ）内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】・ は鳥取県の景気後退期（直近は暫定）。横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」（以下同じ）。
・ 4期（1年）後方移動平均は、当期を含む過去4期（1年）の数値を平均した値（以下同じ）。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調としては横ばい圏内の動き。

(2) 先行きに関する留意点

・ 引き続き人手不足感が高水準で推移し、人件費も増加傾向にある。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：金属製品が前期マイナスから上振れるも、食料品、衣服・その他が前期プラスから大幅に下振れる。

【非製造業】：卸売・小売業、その他産業が前期マイナスから上振れる。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品が前期プラスから大幅に下振れ、衣服・その他のマイナス幅が広がる。

【非製造業】：建設業、その他産業が前期マイナスから上振れる。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 29年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 30年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	1	3	27	-3	
製造業	18	-6	34	-9	
食料品	31	-16	53	-37	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	50	-40	20	20	
パルプ・紙	33	0	17	16	
金属製品	-50	0	50	17	
一般機械	0	20	30	0	
電気機械	15	6	23	9	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	26	-15	30	-20	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-2	4	25	-3	
建設業	-4	0	17	-14	
運輸・通信業	14	19	43	-24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-7	7	10	-3	
サービス業	3	4	14	-19	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-6	0	38	19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 29年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 30年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-10	4	23	0	
製造業	8	-6	35	-8	
食料品	31	-26	63	-31	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-25	-100	0	0	
パルプ・紙	16	33	0	17	
金属製品	-50	17	50	-16	
一般機械	11	20	30	0	
電気機械	0	12	18	10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	5	-25	30	-15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-11	6	21	1	
建設業	-17	5	13	-18	
運輸・通信業	27	19	40	-28	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	7	-4	21	-4	
サービス業	-4	14	14	-12	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-33	0	25	26	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント(→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・魚、カニなど原材料値上がりを商品価格に転嫁できない。値上げをすると売上が減少する。人手不足(求人しても集まらない)。【食料品】
- ・今期は受注量が比較的安定しているが、老朽化している設備の故障リスクが懸念材料。設備更新を視野に入れた運営方針を展開していく。【電気機械】
- ・新規受注が決まっているが、人手不足。募集もやっているがまったくダメ。来年度卒業の高校生も期待しているが不安がある。【その他】

【非製造業】

- ・建設工事受注量は増加の傾向だが、施工業者の社内人材を確保することが難しい。受注については、施工能力を考慮しながら、抑え気味な展開となっている。【建設業】
- ・人手不足です。運転者希望がありません。一人当たりの売上額は昨年同様ですが、人手不足により全体の売上が減少しています。【運輸・通信業】
- ・人手不足が顕著で、パートの方でも離職されると補充ができない。大きく減少することは無いが、全体的にじりじりと漸減傾向にあるように思う。【サービス業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の回答割合は製造業、卸売・小売業ともに上昇傾向にある。

○ 設備投資

「設備の補修更新」に加え、製造業を中心に「生産・販売力の強化投資」(経営強化投資)などもなお高水準。

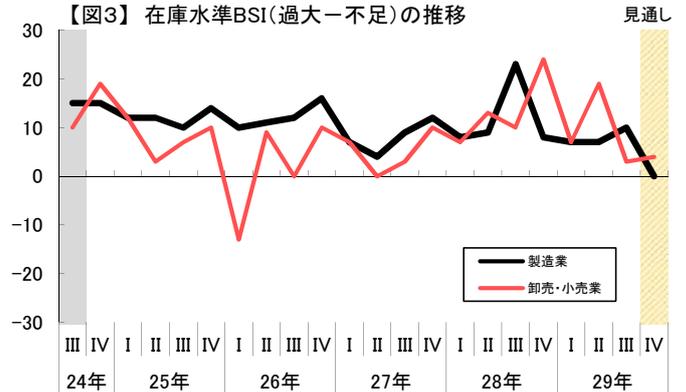
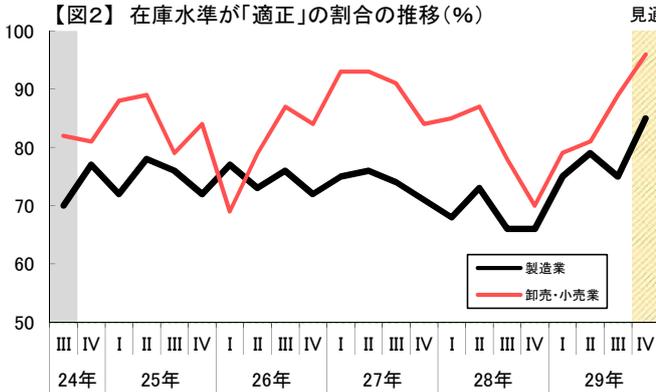
○ 経営上の問題点

「人手不足」が引き続き高水準で、製造業、非製造業ともに回答割合が最大となった。

○ 在庫水準

- ・ 製造業:「適正」75%、「過大」17%、「不足」7%で、過剰感はほぼ横ばい。来期は弱まる見通し。
- ・ 卸売・小売業:「適正」89%、「過大」7%、「不足」4%で、「適正」の回答割合が前期より増加。来期も増加の見通し。

ポイント・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の回答割合が高水準。

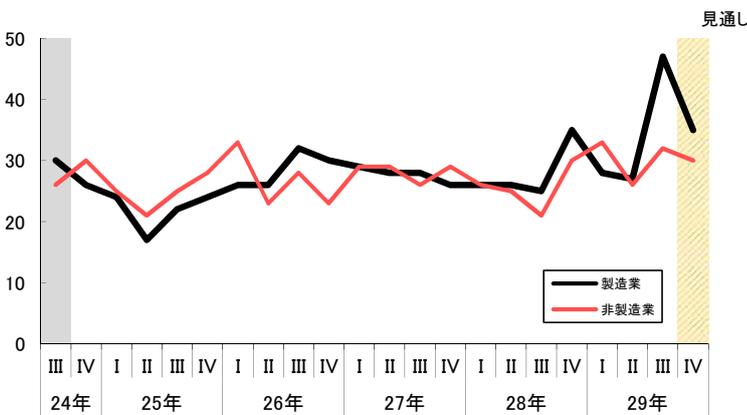


○ 設備投資

- ・ 製造業:7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は47%で、前期から増加。来期は35%と減少の見通し。
- ・ 非製造業:7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期から増加。来期は30%とほぼ横ばいの見通し。

ポイント・ 製造業・非製造業ともになお高水準。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%, 7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
食料品	27
電気機械	21
一般機械	20
その他	19
運輸・通信業	19
金属製品	17
その他	15
サービス業	5
卸売・小売業	3
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
建設業	0

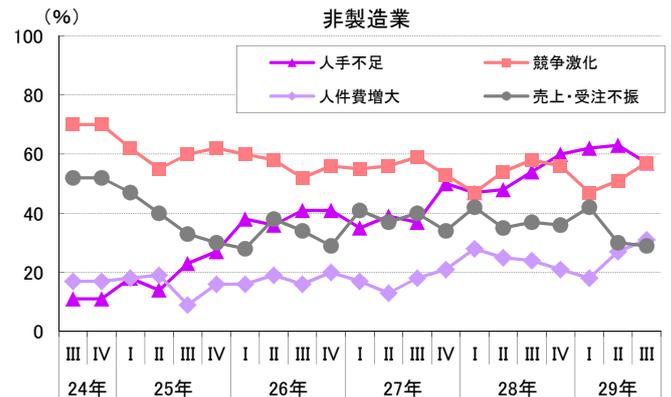
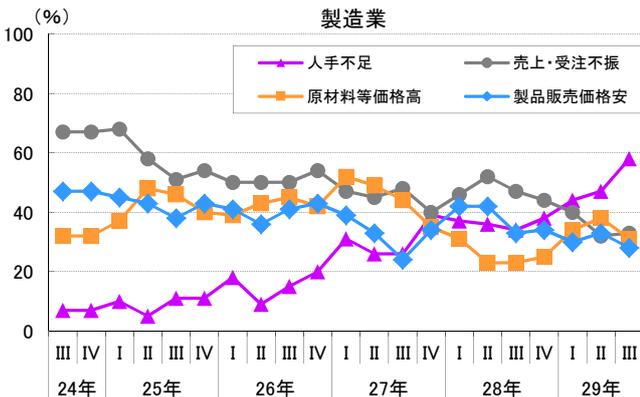
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業:「人手不足」が58%と回答割合が最大。次いで「売上・受注不振」が33%、「原材料等価格高」が31%となっている。
- ・ 非製造業:「人手不足」「競争激化」がともに57%と回答割合が最大。

ポイント・ 製造業、非製造業ともに「人手不足」を挙げる回答割合が最大となっており、雇用面への問題意識は依然強い。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)

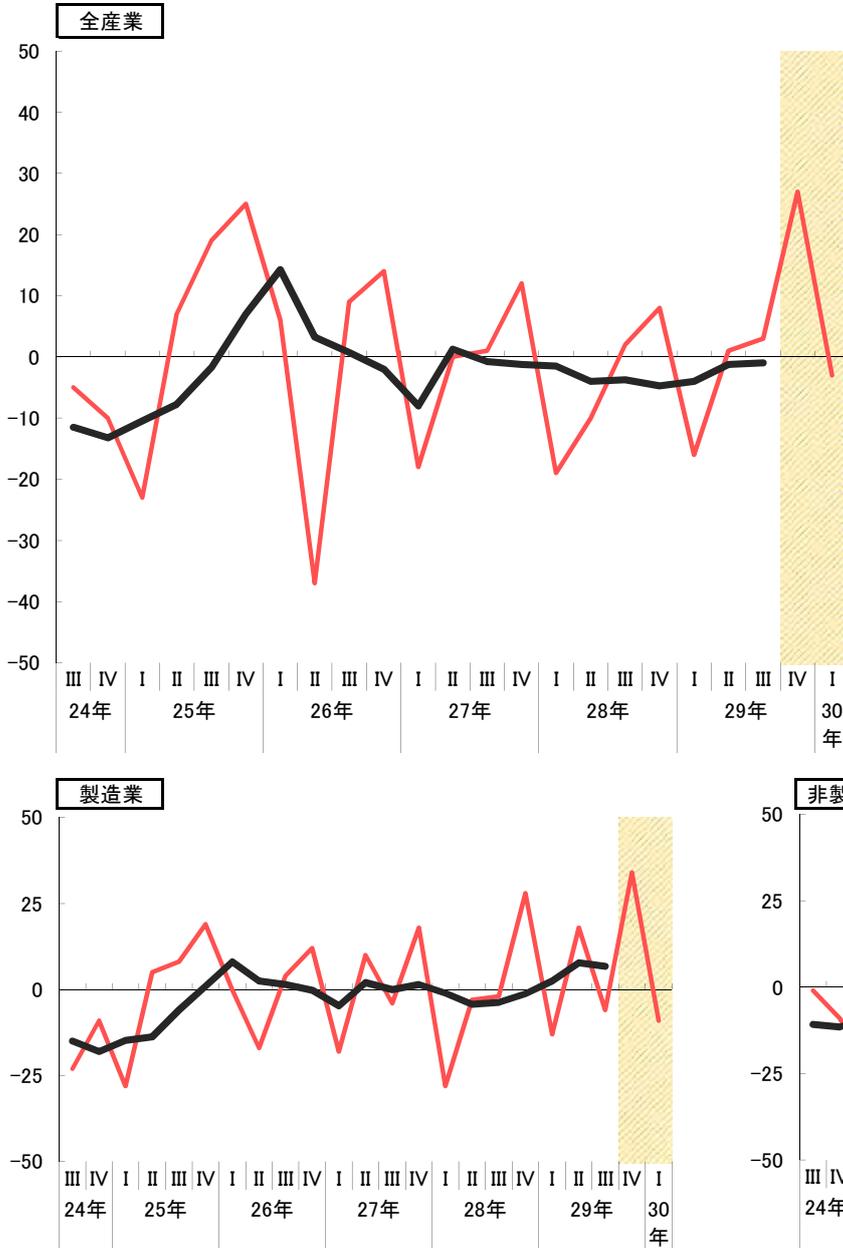


ポイント

- ・足元7-9月期の景気判断BSIは「3」と2期連続のプラス。前期4-6月期の「1」からほぼ横ばい。
- ・先行き10-12月期は「27」、平成30年1-3月期は「-3」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、足元の同年7-9月期が「3」と2期連続のプラス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期は「27」、平成30年1-3月期は「-3」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「18」から悪化し、「-6」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など5業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「34」、平成30年1-3月期は「-9」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-2」から改善し、「4」と3期ぶりのプラス。
- 5業種すべてが改善。
- 先行きの10-12月期は「25」、平成30年1-3月期は「-3」となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

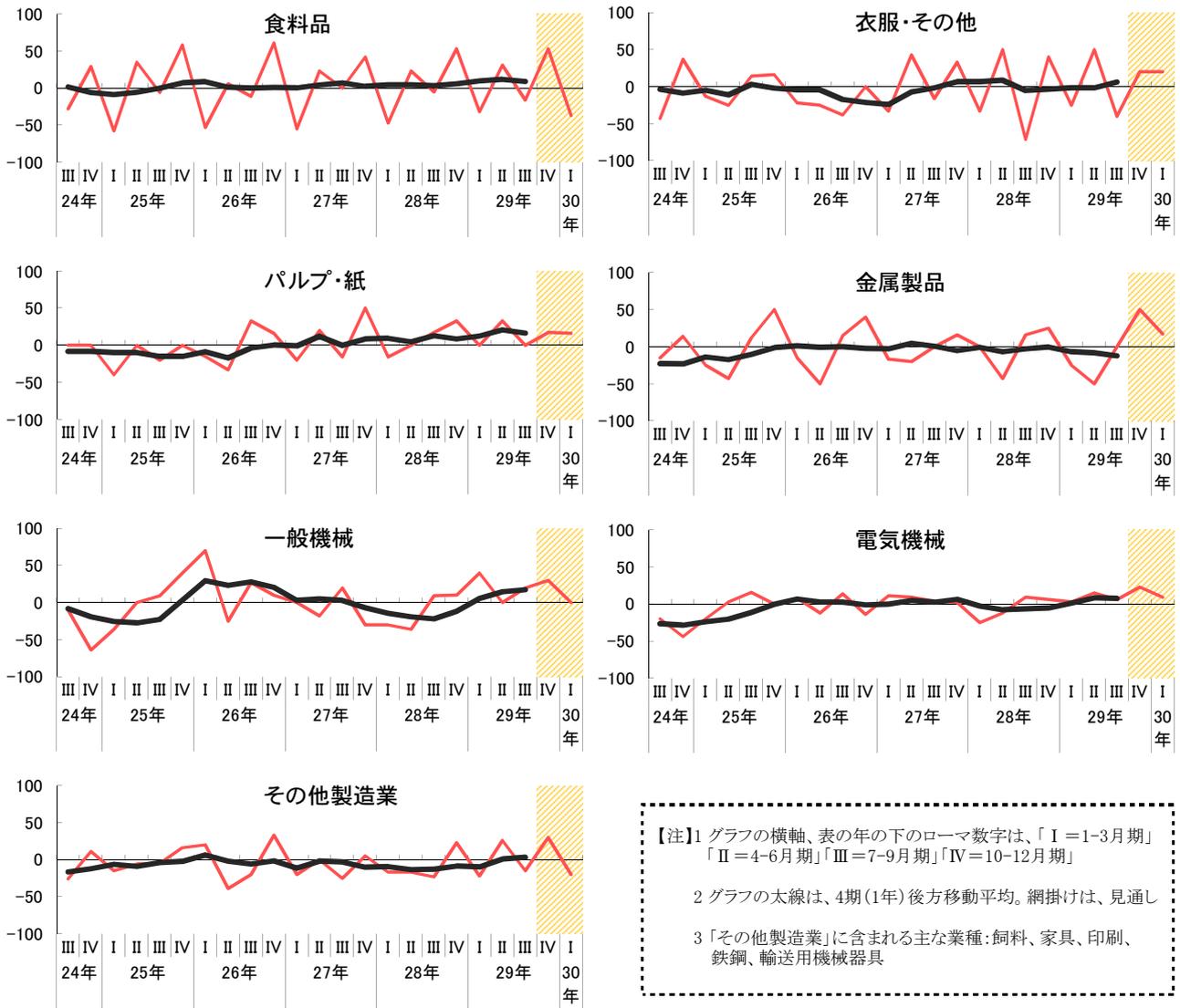
← 見通し →

		27年		28年				29年				30年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	19	25	13	17	19	23	12	19	(20) 17	(24) 31	13
	変わらない	62	59	52	52	62	59	58	60	(66) 67	(56) 59	58
	下降	18	13	32	27	17	15	28	18	(8) 14	(7) 4	16
	BSI (上昇-下降)	1	12	-19	-10	2	8	-16	1	(12) 3	(17) 27	-3
製造業	BSI	-4	18	-28	-3	-2	28	-13	18	(1) -6	(30) 34	-9
非製造業	BSI	2	11	-17	-11	2	6	-17	-2	(14) 4	(15) 25	-3

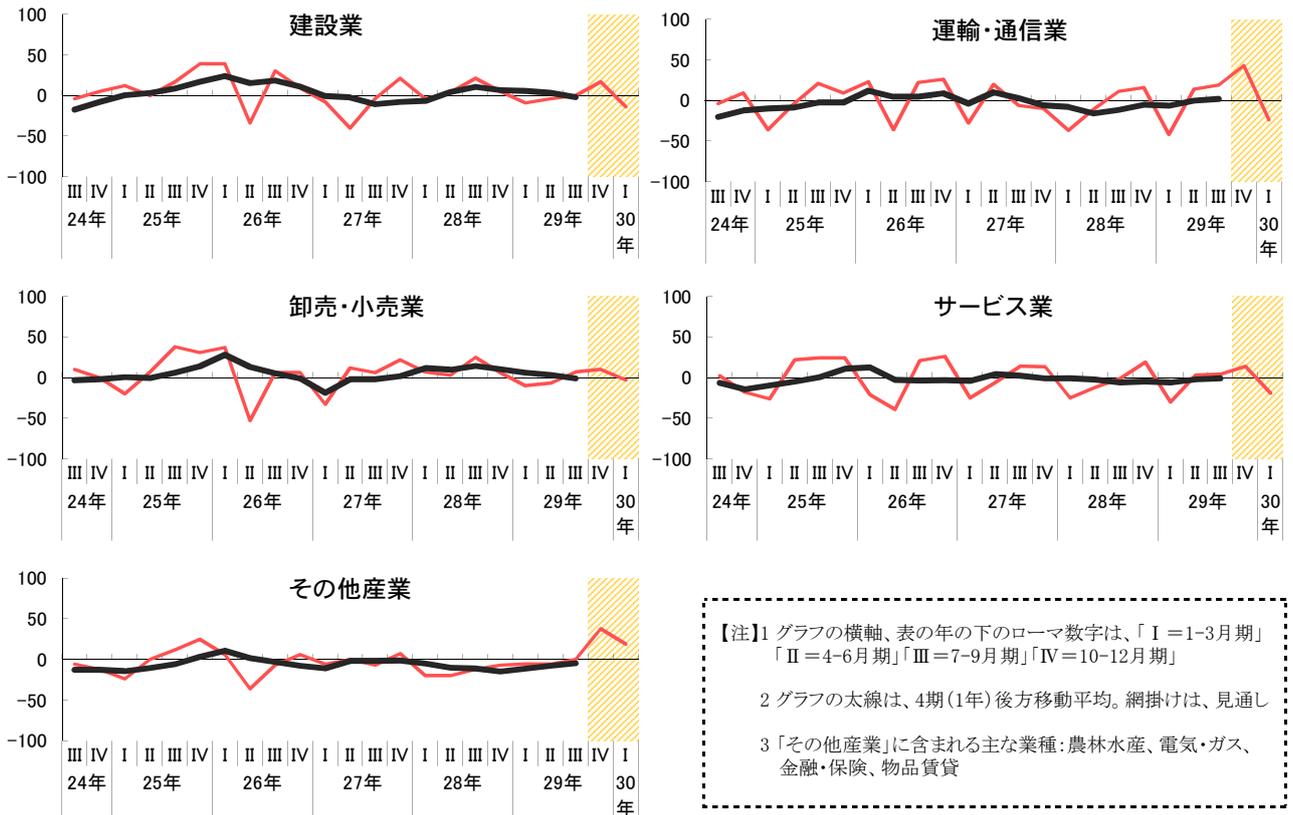
【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI（業種別）

製造業



非製造業

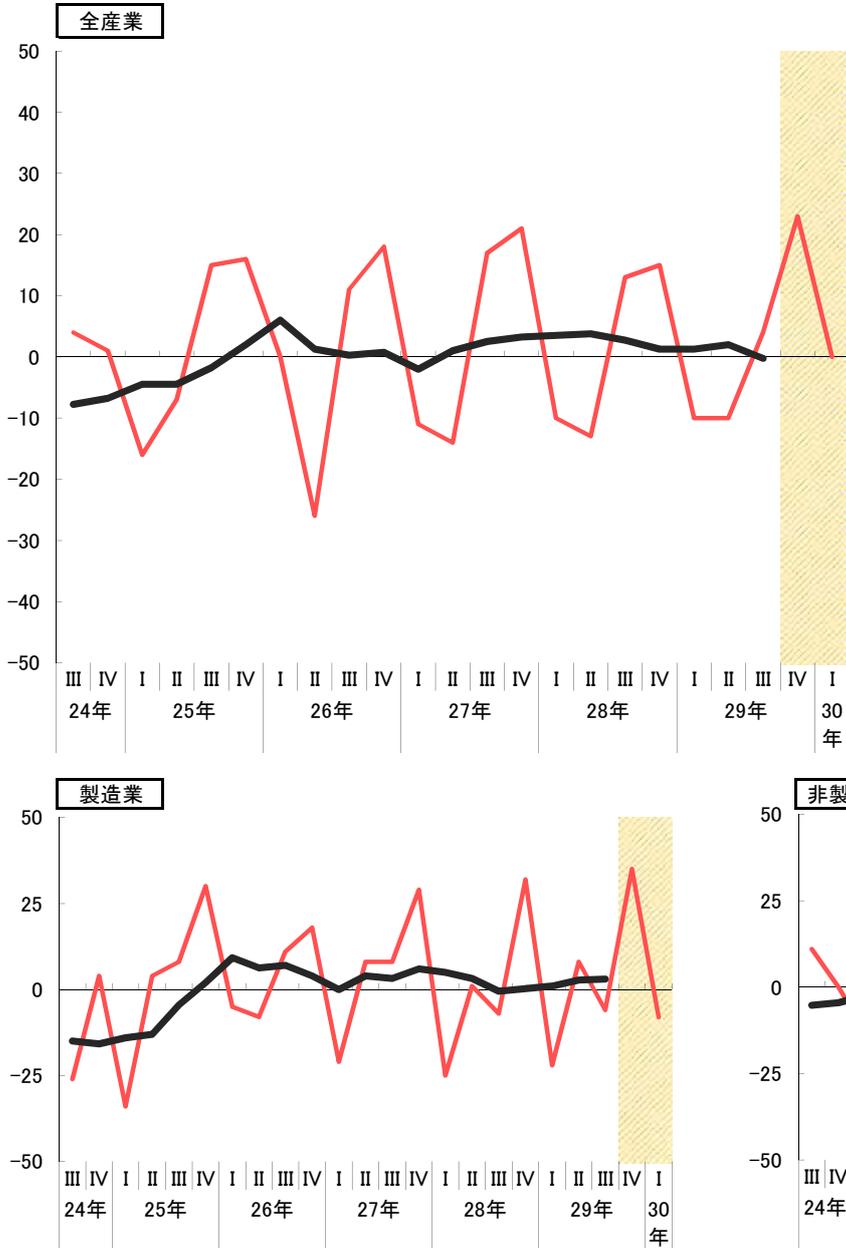


ポイント

- ・ 足元7-9月期の売上高判断BSIは「4」と、3期ぶりのプラス。
- ・ 先行き10-12月期は「23」、平成30年1-3月期は「0」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年7-9月期が「4」と、3期ぶりのプラス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期が「23」、平成30年1-3月期は「0」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「8」から悪化し、「-6」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など3業種が悪化。
- 先行きの10-12月期は「35」、平成30年1-3月期は「-8」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-11」から改善し、「6」と3期ぶりのプラス。
- 建設業やその他産業など3業種が改善。
- 先行きの10-12月期は「21」、平成30年1-3月期は「1」となる見通し。

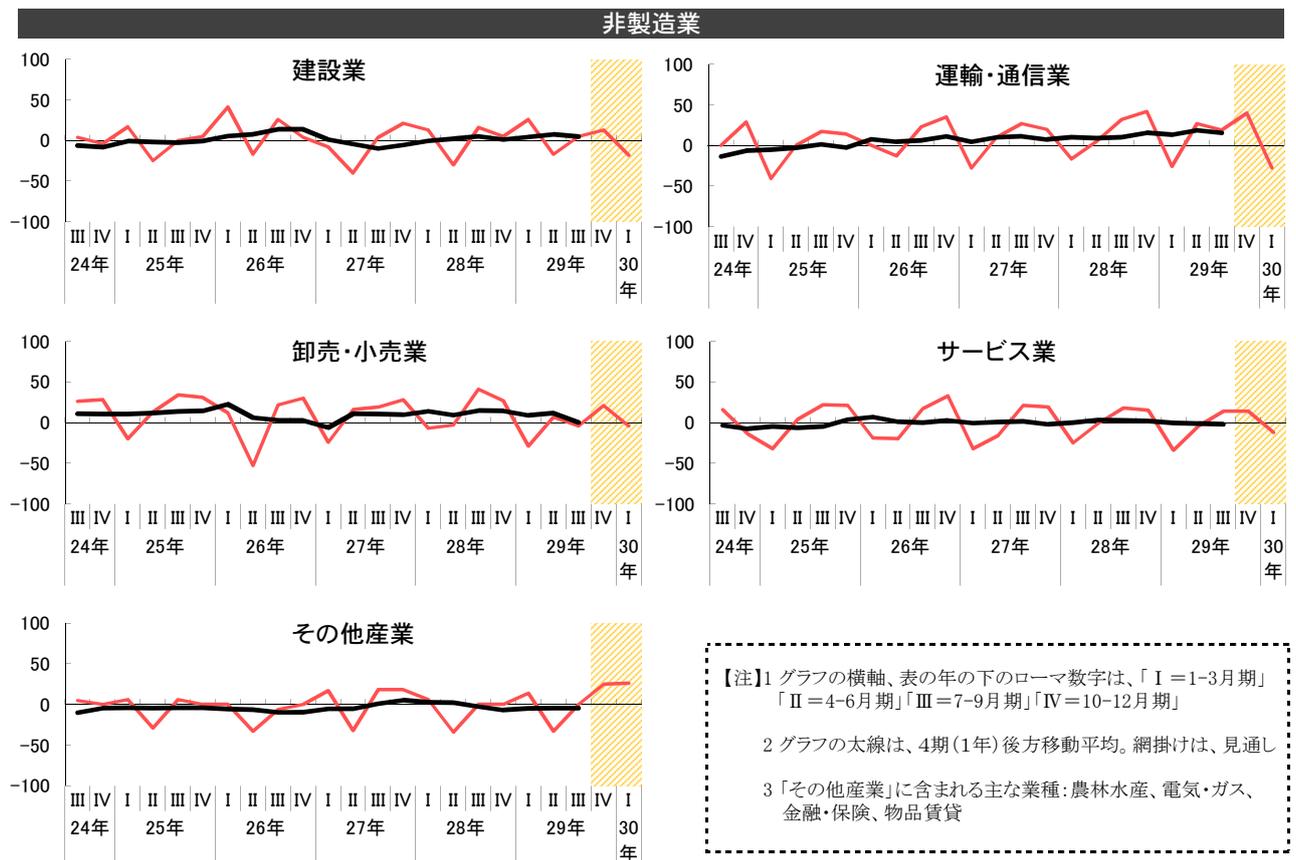
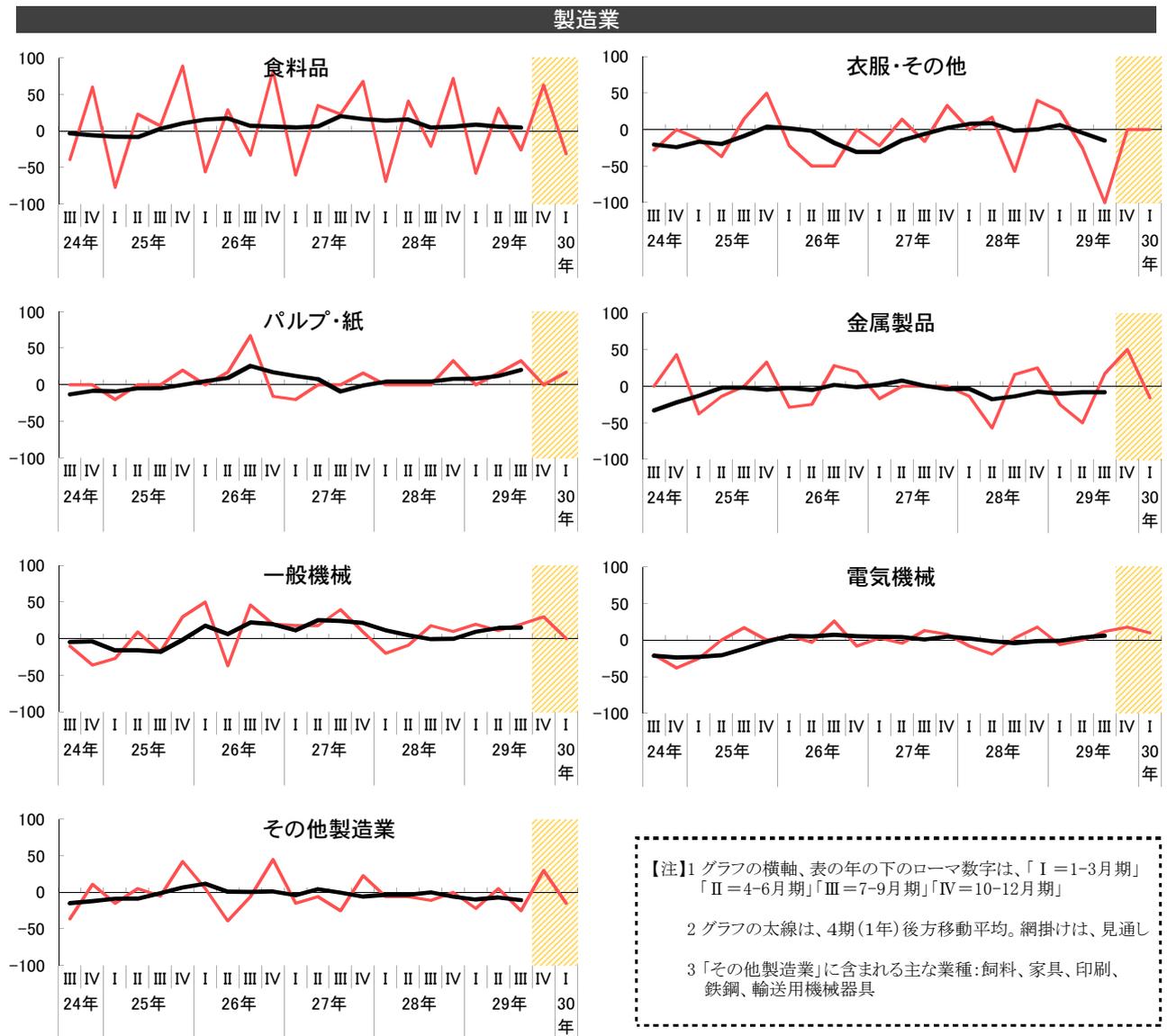
■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

		27年		28年				29年				30年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	36	39	28	24	32	34	23	23	(33) 26	(32) 36	24
	変わらない	46	44	34	39	48	47	43	44	(57) 53	(55) 52	52
	下降	19	18	38	37	19	19	33	33	(10) 22	(13) 13	24
	BSI (上昇-下降)	17	21	-10	-13	13	15	-10	-10	(23) 4	(19) 23	0
製造業	BSI	8	29	-25	1	-7	32	-22	8	(-1) -6	(37) 35	-8
非製造業	BSI	18	20	-7	-16	15	13	-9	-11	(27) 6	(16) 21	1

【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI（業種別）

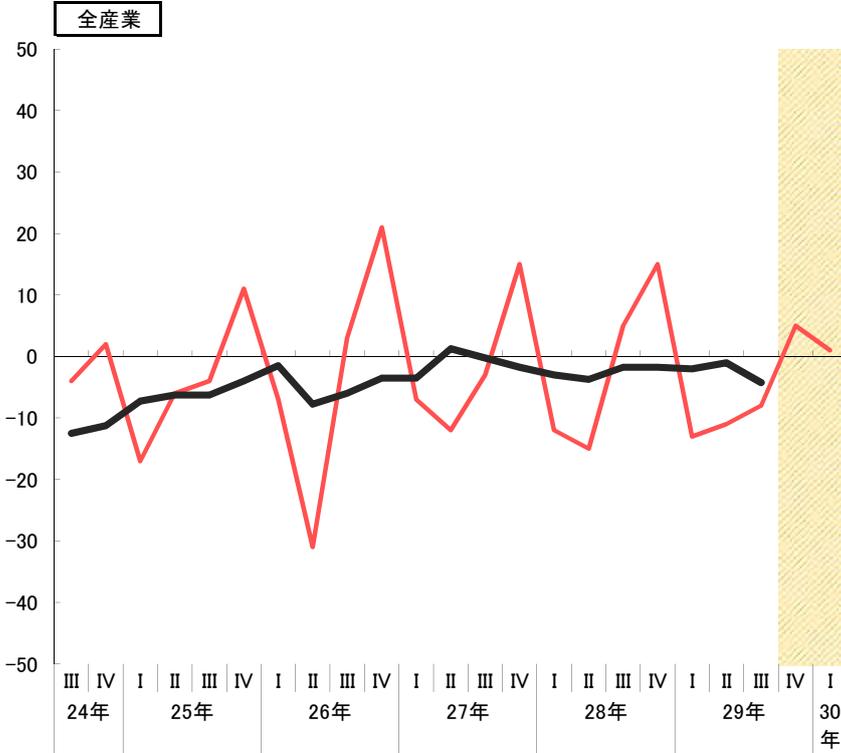


ポイント

- ・ 足元7-9月期の経常利益判断BSIは「-8」と3期連続のマイナス。
- ・ 先行き10-12月期は「5」、平成30年1-3月期は「1」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-8」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はやや弱含みの動き。
- 先行きの10-12月期は「5」、平成30年1-3月期は「1」となる見通し。

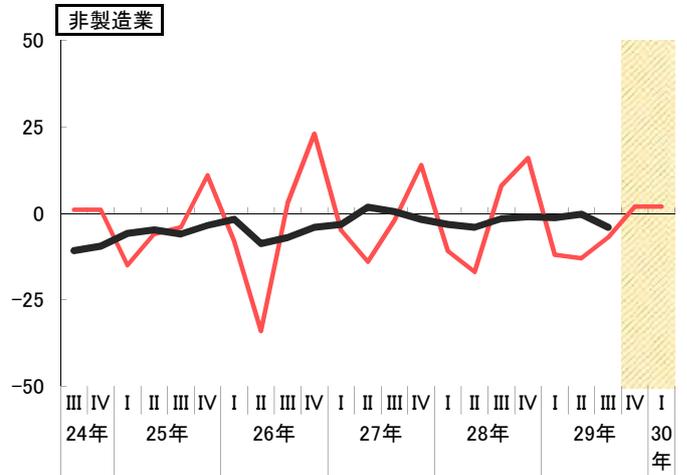
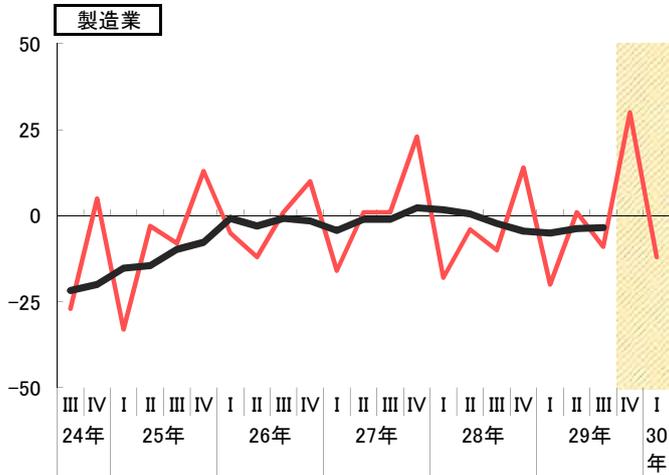
業種別の状況

【製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「1」から悪化し、「-9」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品や衣服・その他など3業種がが悪化。
- 先行きの10-12月期は「30」、平成30年1-3月期は「-12」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は、前期「-13」から改善するも、「-7」と3期連続のマイナス。
- 建設業やサービス業など3業種が改善。
- 先行きの10-12月期は「2」、平成30年1-3月期は「2」となる見通し。



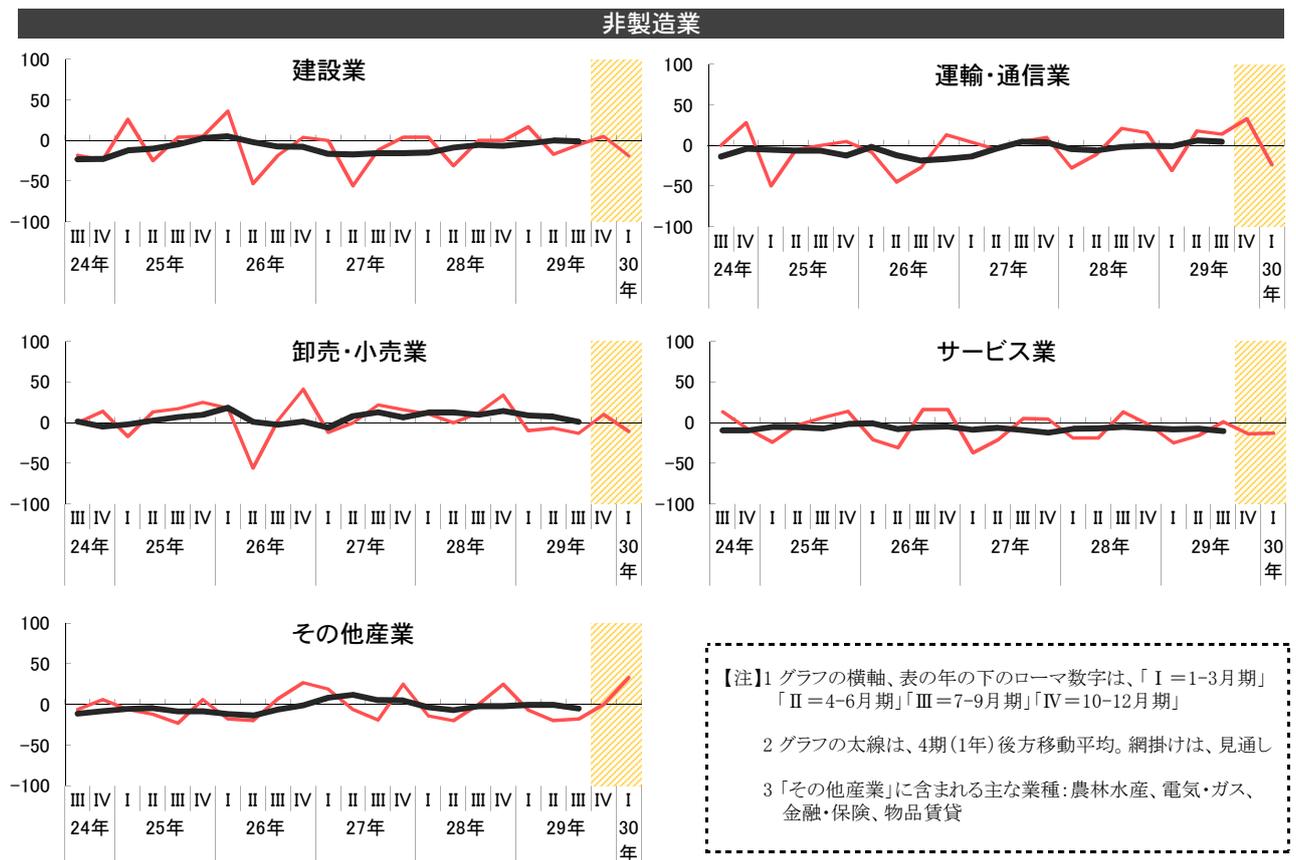
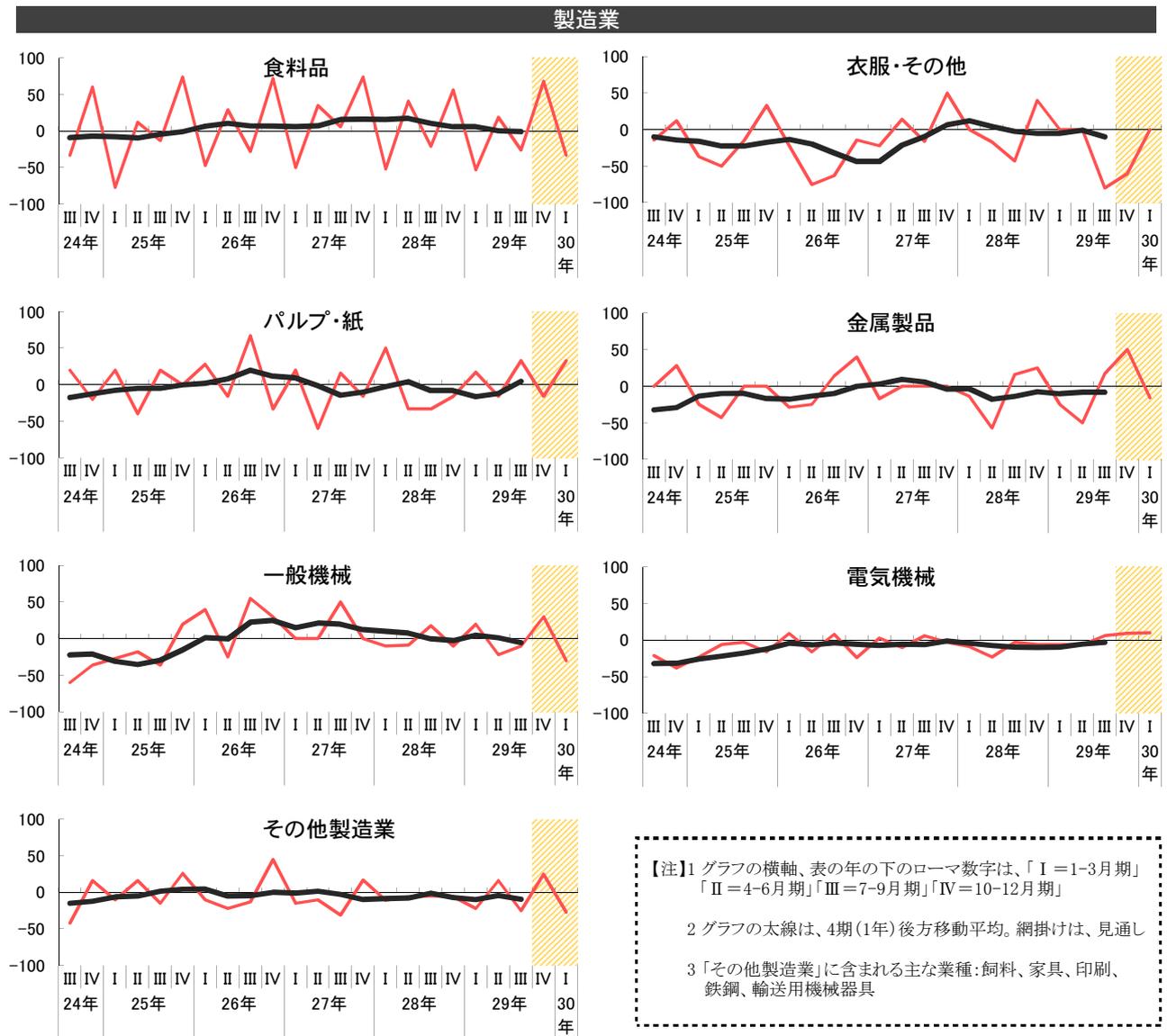
■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		27年		28年				29年				30年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	24	30	23	19	31	32	20	19	(22)	(30)	24
	変わらない	49	55	42	46	43	52	48	51	(59)	(60)	54
	下降	27	15	35	34	26	17	33	30	(19)	(9)	23
	BSI (上昇-下降)	-3	15	-12	-15	5	15	-13	-11	(3)	(21)	1
製造業	BSI	1	23	-18	-4	-10	14	-20	1	(-4)	(33)	-12
非製造業	BSI	-2	14	-11	-17	8	16	-12	-13	(4)	(19)	2

【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI（業種別）

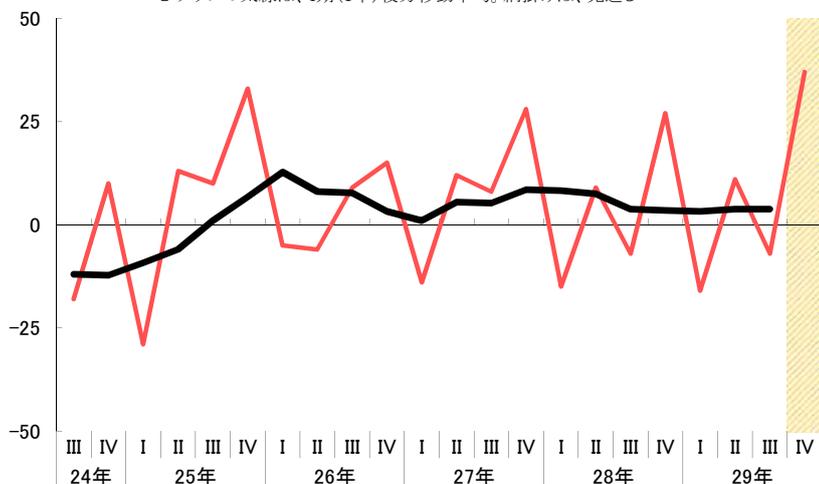


ポイント

- ・ 足元7-9月期の生産数量判断BSIは「-7」と2期ぶりのマイナス。
- ・ 先行き10-12月期は「37」となる見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成 29 年 8 月 1 日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、足元の同年 7-9 月期が「-7」となり、2 期ぶりのマイナスとなった。
- 足元の動きは、食料品や衣服・その他など 4 業種で悪化。
- 4 期（1 年）後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内での動き。
- 先行きの 10-12 月期は、「37」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI（製造業）

←見通し→

	27年		28年				29年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	33	47	27	36	29	46	23	35	(26) 26	48
変わらない	43	34	31	36	35	35	37	41	(49) 41	41
減少	25	19	42	27	36	19	39	24	(24) 33	11
BSI (増加-減少)	8	28	-15	9	-7	27	-16	11	(2) -7	37

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
次回調査は、**平成29年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。
以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <http://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・ 足元7-9期の在庫水準BSIは製造業が「10」、卸売・小売業が「3」となった。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「75%」とやや減少の一方、卸売・小売業が「89%」と増加。

概況

【製造業】

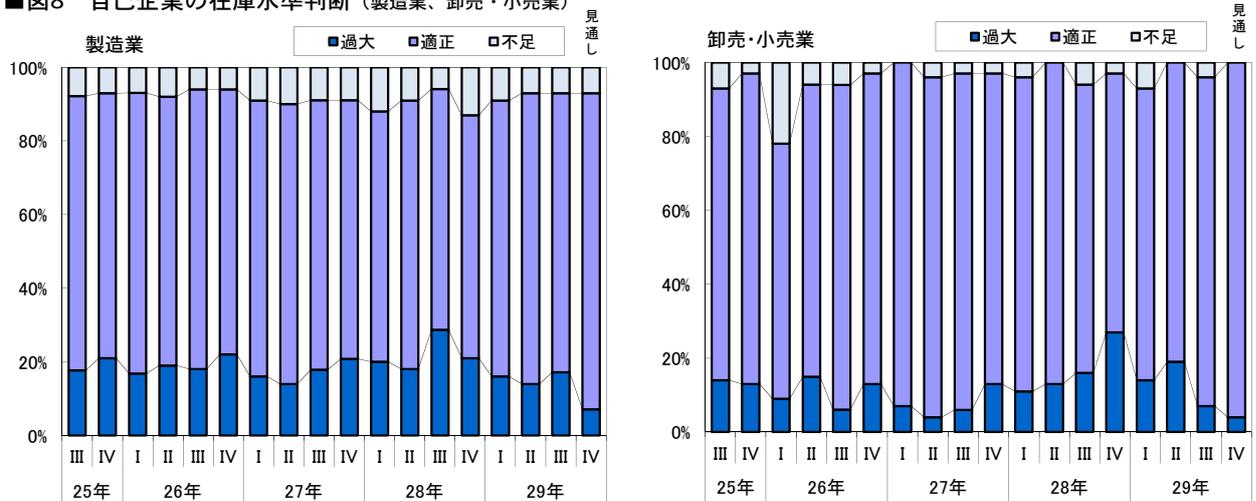
- 平成29年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の75%（前期79%）が「適正」と判断した。また、「過大」は17%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「10」となり、前期「7」からやや上昇。

- 先行き10-12月期は、「適正」が85%に増加し、BSIは「0」と低下する見通し。

【卸売・小売業】

- 足元7-9月期は「適正」が89%（前期81%）、「過大」が7%、「不足」が4%であり、BSIは「3」となって前期「19」から低下。
- 先行き10-12月期は「適正」が96%と増加し、BSIは「4」とほぼ横ばいの見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

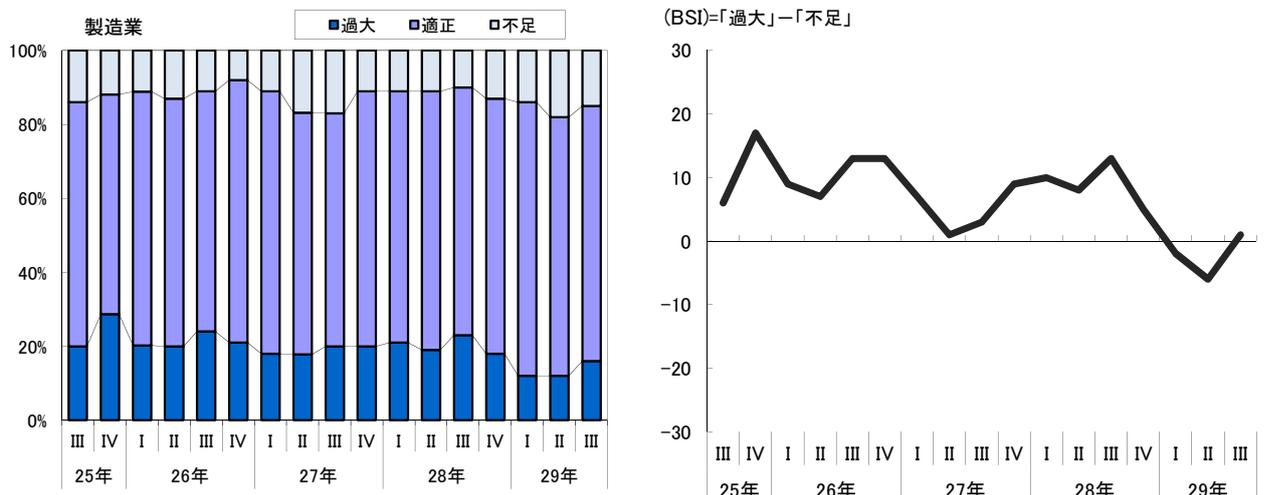
- ・ 平成29年7月末時点での生産設備BSIは「1」と、前期「-6」から不足感が弱まる。

概況

- 平成29年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」判断が69%（前期70%）、「過大」が16%、「不足」が15%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI：「過大」－「不足」）は「1」となり、前期「-6」から不足感が弱まる。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



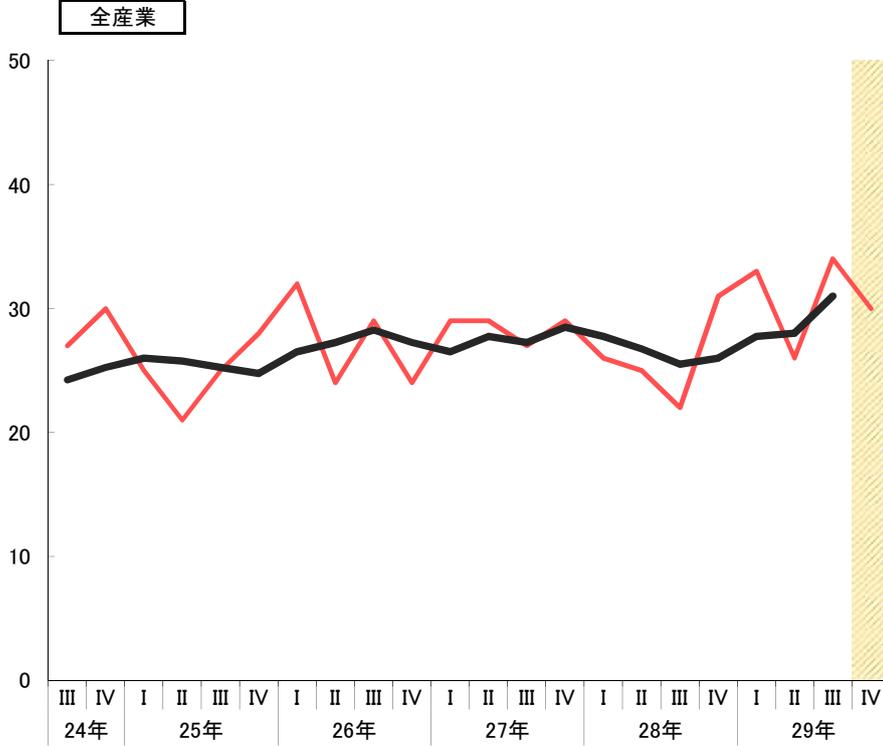
【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1月末」「Ⅱ＝4月末」「Ⅲ＝7月末」「Ⅳ＝10月末」

ポイント

- ・ 足元7-9月期における設備投資の実施は34%で、前期から増加。
- ・ 先行き10-12月期は、30%が設備投資を計画。製造業、非製造業とも減少の見通し。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成29年8月1日時点での自己企業の設備投資（1千万円以上）の実施状況は、足元の同年7-9月期では34%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調は増加傾向。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とやや減少の見通し。

業種別の状況

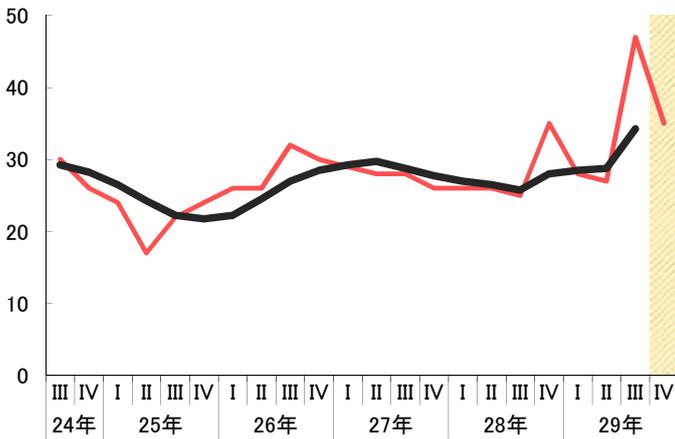
【製造業】

- 足元の7-9月期の実施事業所は47%と、前期27%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は35%と低下の見通し。

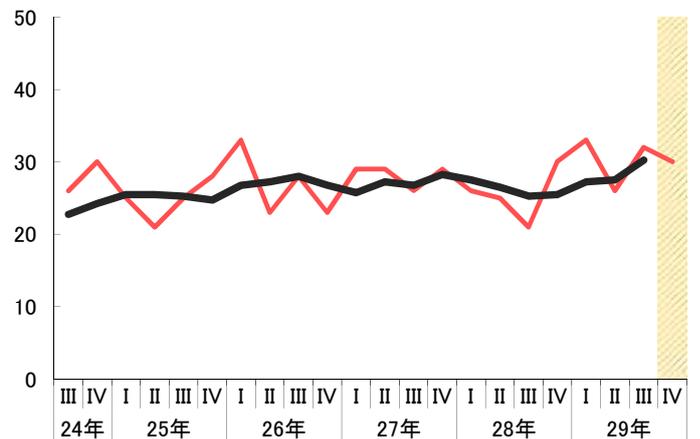
【非製造業】

- 足元の7-9月期の実施事業所は32%と、前期26%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は30%とほぼ横ばいの見通し。

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	27年		28年				29年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	27	29	26	25	22	31	33	(32) 26	(32) 34	30
製造業	28	26	26	26	25	35	28	(30) 27	(44) 47	35
非製造業	26	29	26	25	21	30	33	(32) 26	(30) 32	30

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-5」と、前期の「-5」から横ばい。
- ・ 先行き10-12月期のBSIは「-5」と横ばいの見通し。

概況

- 平成29年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が72%（前期69%）、「余裕がある」が12%、「余裕がない」が17%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-5」となり、前期「-5」から横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「-5」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

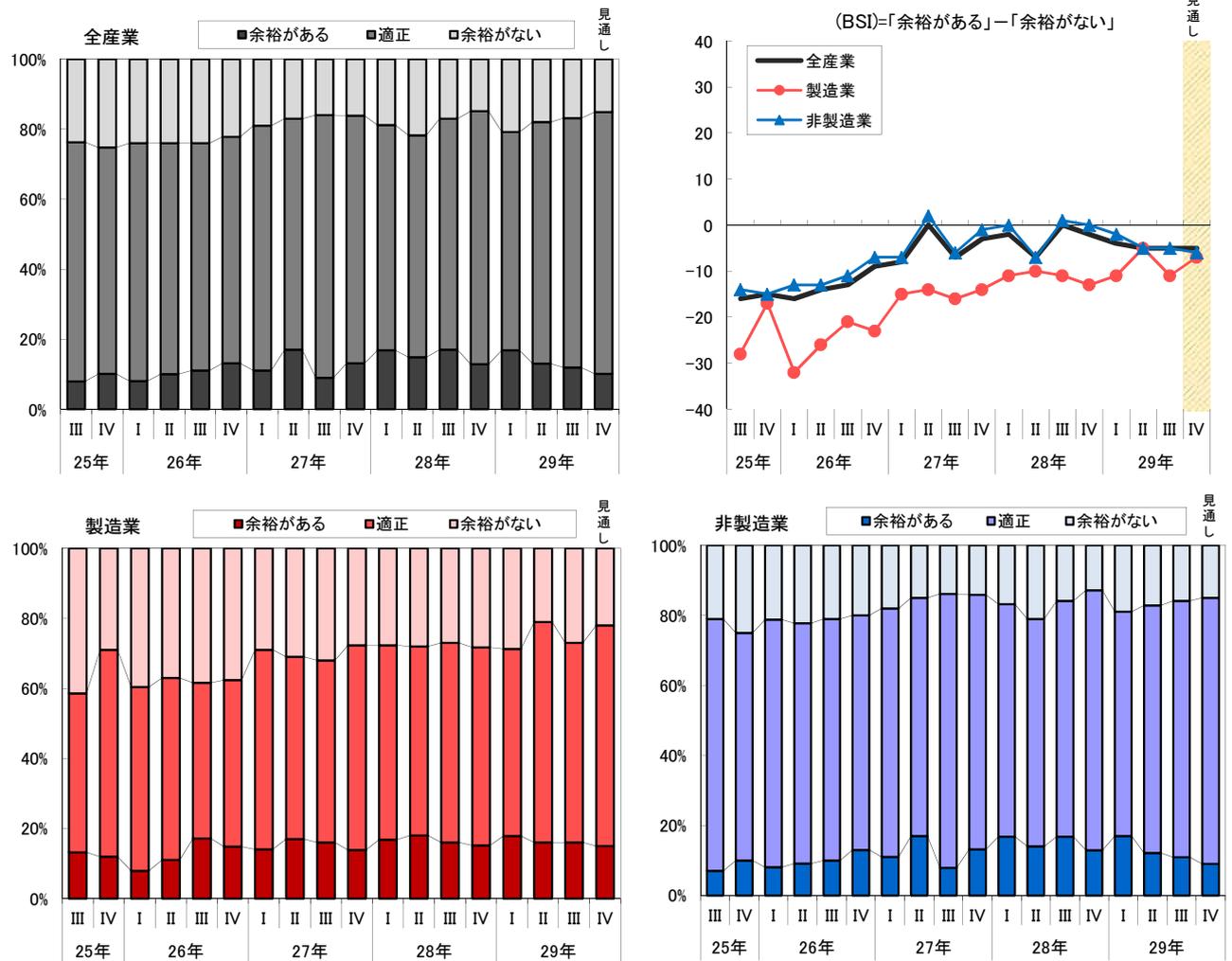
- 足元の7-9月期は「余裕がない」が27%と増加し、BSIは「-11」と前期から悪化。
- 先行きの10-12月期は、「-7」とやや改善の見通し。

【非製造業】

- 足元の7-9月期は「適正」が74%とやや増加し、BSIは「-5」と前期から横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「-6」とほぼ横ばいの見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	27年		28年				29年			
	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期	I 1-3月期	II 4-6月期	III 7-9月期	IV 10-12月期
全産業	-7	-3	-2	-7	0	-2	-4	-5	(0)	-5
製造業	-16	-14	-11	-10	-11	-13	-11	-5	(-7)	-7
非製造業	-6	-1	0	-7	1	0	-2	-5	(0)	-6

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位4項目は、「人手不足」「競争激化」「売上・受注不振」「人件費増大」。
- ・製造業・非製造業ともに「人手不足」を挙げる割合が最大。

概況

平成 29 年 8 月 1 日時点での自己企業の経営上の問題点をたずねたところ（全 15 項目から 3 項目まで選択）、「人手不足」（58%）、「競争激化」（53%）、「売上・受注不振」（29%）、「人件費増大」（29%）が上位 4 項目となった。

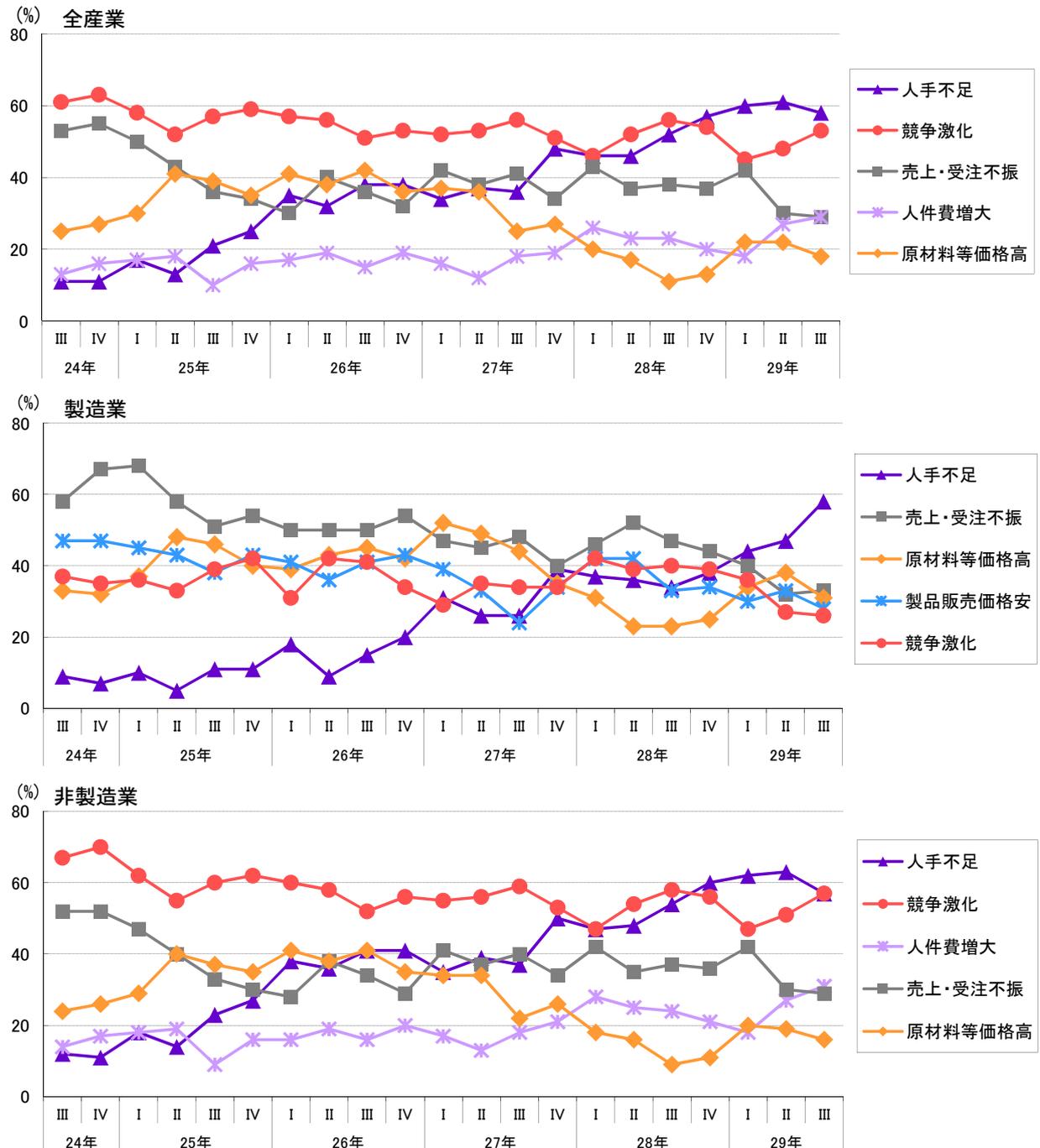
業種別の状況

【製造業】「人手不足」が 58%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」（33%）、「原材料等価格高」（31%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは食料品（68%）であり、「売上・受注不振」ではその他製造業（50%）、「原材料等価格高」では金属製品（60%）だった。

【非製造業】「人手不足」「競争激化」がともに 57%と最も割合が大きく、次いで「人件費増大」（31%）の順となっている。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業（82%）であり、「競争激化」ではその他産業（69%）、「人件費増大」ではサービス業（43%）だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点（上位5項目）

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

足元の経済指標は一部に弱さが見られるも基調として持ち直しの動きにあるが、本調査の景気判断については、横ばい圏内の動きという結果であった。

今回調査の「自由記入欄」には、依然続く人手不足を懸念するものが多く、人手不足が供給力不足に繋がっている声が増えてきた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 国内の人口減少が更に進む。国内市場全体は縮小し、高齢者をターゲットとした市場が拡大している。如何に消費者のニーズに対応していくかが重要だと考える。労働力の面では、人手不足感がさらに強くなっている。ワークライフバランスを考慮した仕組みを充実させ人材確保を継続して行う。人だけに頼らない IOT や AI 技術の活用が重要となってくると考える。
- ・ 魚、カニなど原材料値上がりを商品価格に転嫁できない。値上げをすると売上が減少する。人手不足（求人しても集まらない）。

○ 一般機械

- ・ 大規模新規設備を導入中。

○ 電気機械

- ・ 受注数減少に伴う売上高減少が営業利益に大きく影響している。また、価格競争にて販売単価の下落も影響している。
- ・ 人員、人材確保が思うようにいかない。
- ・ 依然競争が激しい中、人手不足の中でも若い方による手に職と言う自立心を持つ方が低調で請負依頼は増加傾向に対し力量確保が課題。労働賃金が上がる一方、請負依頼元による価格提示幅が低い企業が多くしめる為、賃金増・福利厚生への対応が厳しい。
- ・ 新規受注が決まっているが、人手不足。募集もやっているがまったくダメ。来年度卒業の高校生も期待しているが不安がある。
- ・ 次年度以降の既存顧客需要拡大・新規顧客獲得への取り組みの結果、継続的に受注獲得につながっているが、開発・設計リソースが慢性的に不足している。国内外のグループ内リソースの有効活用などの取り組みを含め、増強に努めている。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 地震による被害の仕事をなかなか終わることができない。
- ・ 日本の GDP が増加とのニュースが有ったが、決算を見てもわずかでは有るが、利益が出る様になって来た。一時的なもので無いことを望む。
- ・ 建設工事受注量は増加の傾向だが、施工業者の社内人材を確保することが難しい。受注については、施工能力を考慮しながら、抑え気味な展開となっている。
- ・ 人手不足の為か、工期が延びるケースが出て来ている。

○ 運輸・通信業

- ・ 人手不足感が強い。物流人材の確保が困難。2年後3年後と一層厳しくなると予測している。

国レベルで早期に手を打たないと個人企業のコテ先の変革では追いつけない。県レベルでも出来る事を早期に着手して欲しい。

- ・ 人員不足による売り上げ減少。
- ・ 人手不足です。運転者希望がありません。一人当たりの売上額は昨年同様ですが、人手不足により全体の売上が減少しています。
- ・ 人手不足が解消されておらず、業務拡大が出来ない。通常期は何とかなっているが、繁忙期は捌けない状態。
- ・ 売上高は、前年より好調ではあるが、利益の確保という面では、改善の余地があると感じている。

○ 卸売・小売業

- ・ ファストファッションの台頭により、百貨店ファッションブランドの売上が低迷。

○ サービス業

- ・ 昨年の中部地震以降微減傾向。材料仕入価格についても値上がり基調で推移しており、近隣の同業他社等の価格等を勘案しても転嫁出来ない環境下に有り利益確保に苦慮。また、人材面においても本業のみならず他の異業種においても周知のごとく不足感否めず、今後の長期的視野の観点からすると運営上厳しい局面が予想されることも否定出来ない。【宿泊業】
- ・ 人材難、特に調理士等の専門職の人材難に頭を痛める。【宿泊業】
- ・ 人手不足につきます。ホテル業は、業務の効率化を進める為の機械化も限界があります。人のいないサービス業はあり得ません。【宿泊業】
- ・ 酒税法改正により、飲料原価の値上がりがあり、売値も上げる事となり、消費減が心配である。【宿泊業】
- ・ 機器、機材設備が老朽し、新しい設備に移行したいが、資金繰りが厳しい。【洗濯・理容・美容・浴場業】
- ・ 公共投資の低下に関わる受注減が心配。【廃棄物処理業】
- ・ 人材サービス業の為、採用の人数が事業成果に直結します。一時期（昨年末～今年初頭）に比較し、採用数が向上し、売上上昇につながっているが、問題点として客先ニーズへの対応としては、継続的人材難もあり、バックオーダーを抱えている状態。県東部製造業の雰囲気は上昇傾向に有り、我々の業態の全体的な採用力の強化に伴い、更に景況感は上昇すると感じています。【労働者派遣業】
- ・ 人手不足が一番深刻な問題です。【警備業】
- ・ 人手不足が顕著で、パートの方でも離職されると補充ができない。大きく減少することは無いが、全体的にじりじりと漸減傾向にあるように思う。【その他の事業サービス業】

○ その他の産業

- ・ 鳥取県中部地震による罹災対応は、事業者向けの特別資金対応が終息。一方で個人住宅修繕にかかるリフォームが若干の増加。【金融・保険業】
- ・ 日銀マイナス金利政策導入以降、貸出金利、余資運用利回りが低下し、収益確保が厳しい状況が続いている。人件費を中心とした経費削減を実施しているが、更なる事務の効率化等を図る必要がある。【金融・保険業】

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	平成29年7月～9月期					平成29年10月～12月期					平成30年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	67	17	14	2	3	59	31	4	6	27	58	13	16	13	-3
製造業	59	16	22	3	-6	47	37	3	13	34	45	12	21	22	-9
食料品	53	16	32	0	-16	42	53	0	5	53	47	5	42	5	-37
衣服・その他	60	0	40	0	-40	80	20	0	0	20	80	20	0	0	20
パルプ・紙	67	17	17	0	0	83	17	0	0	17	50	33	17	0	16
金属製品	67	0	0	33	0	17	50	0	33	50	50	17	0	33	17
一般機械	60	30	10	0	20	70	30	0	0	30	30	10	10	50	0
電気機械	59	24	18	0	6	41	29	6	24	23	35	15	6	44	9
その他	60	10	25	5	-15	45	35	5	15	30	50	5	25	20	-20
非製造業	69	17	13	2	4	61	30	5	5	25	59	13	16	12	-3
建設業	87	4	4	4	0	74	17	0	9	17	64	0	14	23	-14
運輸・通信業	62	29	10	0	19	57	43	0	0	43	52	5	29	14	-24
卸売・小売業	60	20	13	7	7	50	23	13	13	10	30	20	23	27	-3
サービス業	60	21	17	2	4	59	24	10	7	14	47	10	29	14	-19
その他	75	13	13	0	0	63	38	0	0	38	81	19	0	0	19

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	53	26	22	4	52	36	13	23	52	24	24	0
製造業	39	27	33	-6	44	45	10	35	52	20	28	-8
食料品	32	21	47	-26	26	68	5	63	47	11	42	-31
衣服・その他	0	0	100	-100	50	25	25	0	60	20	20	0
パルプ・紙	33	50	17	33	67	17	17	0	17	50	33	17
金属製品	83	17	0	17	50	50	0	50	50	17	33	-16
一般機械	40	40	20	20	70	30	0	30	40	30	30	0
電気機械	45	33	21	12	45	36	18	18	65	23	13	10
その他	35	20	45	-25	50	40	10	30	63	11	26	-15
非製造業	55	26	20	6	53	34	13	21	52	25	24	1
建設業	61	22	17	5	70	22	9	13	73	5	23	-18
運輸・通信業	71	24	5	19	60	40	0	40	62	5	33	-28
卸売・小売業	50	23	27	-4	45	38	17	21	32	32	36	-4
サービス業	38	38	24	14	52	31	17	14	40	24	36	-12
その他	63	19	19	0	50	38	13	25	60	33	7	26

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	97	9	91	16	94	6	85	5
製造業	97	5	78	26	86	11	86	0
食料品	100	0	89	0	100	0	100	0
衣服・その他	-	-	100	40	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	0	100	0	100	100	0
金属製品	100	0	-	-	100	0	-	-
一般機械	100	0	100	0	100	0	-	-
電気機械	100	0	100	43	92	8	100	0
その他	100	25	89	22	88	0	100	0
非製造業	96	10	92	15	95	5	85	6
建設業	80	20	100	50	80	20	100	0
運輸・通信業	100	20	100	0	100	0	-	-
卸売・小売業	100	14	75	25	82	18	80	20
サービス業	95	14	86	21	100	0	90	10
その他	100	0	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期				平成30年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	48	22	30	-8	56	25	20	5	54	24	23	1
製造業	42	24	33	-9	48	41	11	30	51	18	30	-12
食料品	32	21	47	-26	32	68	0	68	44	11	44	-33
衣服・その他	20	0	80	-80	40	0	60	-60	60	20	20	0
パルプ・紙	33	50	17	33	50	17	33	-16	33	50	17	33
金属製品	83	17	0	17	50	50	0	50	50	17	33	-16
一般機械	50	20	30	-10	70	30	0	30	70	0	30	-30
電気機械	45	30	24	6	55	27	18	9	52	29	19	10
その他	45	15	40	-25	55	35	10	25	63	5	32	-27
非製造業	49	22	29	-7	57	23	21	2	54	24	22	2
建設業	61	17	22	-5	59	23	18	5	71	5	24	-19
運輸・通信業	76	19	5	14	67	33	0	33	67	5	29	-24
卸売・小売業	33	27	40	-13	37	37	27	10	30	30	41	-11
サービス業	35	33	32	1	54	16	30	-14	39	24	37	-13
その他	56	13	31	-18	63	19	19	0	67	33	0	33

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	92	20	4	0	1	2	67	26	44	13	0	3
製造業	94	16	3	0	6	3	79	16	13	8	0	3
食料品	100	25	0	0	0	0	89	33	0	0	0	11
衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	25	0	0	0	0
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
一般機械	100	0	0	0	0	0	67	0	100	33	0	0
電気機械	100	10	0	0	0	10	75	13	25	13	0	0
その他	100	33	0	0	33	0	88	13	0	13	0	0
非製造業	91	20	4	0	0	2	65	27	49	13	0	3
建設業	50	25	25	0	0	0	100	20	0	20	0	0
運輸・通信業	100	25	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0
卸売・小売業	88	13	0	0	0	13	67	17	42	0	0	8
サービス業	95	47	5	0	0	0	78	28	39	6	0	6
その他	100	0	0	0	0	0	60	40	60	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成29年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	61	27	1	4	0	1	67	22	19	4	0	2
製造業	88	29	0	2	0	0	48	1	5	5	0	5
食料品	100	31	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	33	0	0	0	0
パルプ・紙	0	100	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
金属製品	100	33	0	33	0	0	-	-	-	-	-	-
一般機械	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
電気機械	100	11	0	0	0	0	83	0	17	0	0	17
その他	100	29	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非製造業	57	27	1	4	0	1	70	25	22	3	0	2
建設業	80	40	0	0	0	0	50	50	25	0	0	0
運輸・通信業	86	29	14	14	0	0	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	82	27	0	0	0	9	75	13	38	0	0	13
サービス業	100	56	0	11	0	0	59	18	47	12	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	100	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	41	26	33	-7	41	48	11	37
食料品	39	22	39	-17	28	67	6	61
衣服・その他	0	0	100	-100	40	20	40	-20
パルプ・紙	33	50	17	33	67	17	17	0
金属製品	83	17	0	17	50	50	0	50
一般機械	40	30	30	0	50	50	0	50
電気機械	50	29	21	8	36	42	21	21
その他	25	20	55	-35	50	45	5	40

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	75	17	7	10	85	7	7	0
食料品	78	11	11	0	89	0	11	-11
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	50	50	0	50	83	17	0	17
金属製品	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	60	30	10	20	70	10	20	-10
電気機械	73	18	9	9	88	9	3	6
その他	79	16	5	11	74	16	11	5
卸売・小売業	89	7	4	3	96	4	0	4

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 平成29年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	69	16	15	1
食料品	72	11	17	-6
衣服・その他	80	0	20	-20
パルプ・紙	67	17	17	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	60	0	40	-40
電気機械	67	21	12	9
その他	65	25	10	15

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施設	そ の 他
全 産 業	74	26	35	32	75	2	6	7	0	0
製 造 業	73	27	47	44	75	2	2	9	0	2
食料品	74	26	60	40	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	80	20	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	50	50	0	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
一般機械	80	20	50	50	50	0	0	0	0	0
電気機械	68	32	64	73	64	9	9	0	0	9
その他	90	10	50	0	50	0	0	50	0	0
非 製 造 業	74	26	33	31	75	2	6	6	0	0
建設業	87	13	33	67	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	71	29	50	17	83	0	0	0	0	0
卸売・小売業	77	23	0	43	86	14	0	0	0	0
サービス業	84	16	44	33	67	0	0	0	0	0
その他	63	38	33	17	67	0	17	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した (する)	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の増築	福利厚生 施設	そ の 他
全 産 業	66	34	31	24	66	0	6	10	1	6
製 造 業	53	47	40	53	67	3	11	5	5	2
食料品	47	53	50	50	80	0	20	10	10	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	33	67	0	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	33	100	67	0	0	0	0	0
一般機械	50	50	40	40	40	0	20	0	0	0
電気機械	53	47	44	56	75	13	13	6	6	6
その他	70	30	50	50	50	0	0	0	0	0
非 製 造 業	68	32	30	20	65	0	5	10	0	7
建設業	87	13	0	33	0	0	0	33	0	33
運輸・通信業	57	43	44	0	78	0	0	0	0	0
卸売・小売業	77	23	14	29	57	0	0	14	0	0
サービス業	84	16	33	11	78	0	0	0	0	11
その他	50	50	38	25	75	0	13	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

平成29年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	33	30	73	6	9	2	0	0
製造業	65	35	46	47	72	12	18	0	0	4
食料品	58	42	63	25	75	0	13	0	0	13
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	50	50	33	67	67	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	33	67	67	0	33	0	0	0
一般機械	70	30	33	33	33	33	33	0	0	0
電気機械	62	38	54	54	69	15	38	0	0	0
その他	85	15	33	67	100	33	0	0	0	0
非製造業	70	30	32	27	73	5	7	2	0	0
建設業	91	9	50	50	50	50	0	0	0	0
運輸・通信業	81	19	50	0	75	0	0	0	0	0
卸売・小売業	83	17	20	20	80	0	0	0	0	0
サービス業	79	21	33	17	75	0	8	8	0	0
その他	50	50	25	38	75	0	13	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	平成29年7月～9月期				平成29年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	72	12	17	-5	74	10	15	-5
製造業	57	16	27	-11	63	15	22	-7
食料品	47	16	37	-21	58	21	21	0
衣服・その他	80	0	20	-20	80	0	20	-20
パルプ・紙	67	17	17	0	67	17	17	0
金属製品	67	33	0	33	67	33	0	33
一般機械	56	11	33	-22	44	11	44	-33
電気機械	58	9	33	-24	58	9	33	-24
その他	60	25	15	10	80	10	10	0
非製造業	74	11	16	-5	76	9	15	-6
建設業	95	5	0	5	90	5	5	0
運輸・通信業	71	10	19	-9	76	5	19	-14
卸売・小売業	67	7	27	-20	63	7	30	-23
サービス業	70	13	18	-5	71	9	20	-11
その他	75	13	13	0	81	13	6	7

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

平成29年8月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
全 産 業	0	3	2	58	1	3	2	53	29	1	16	18	29	3	6
製 造 業	1	12	2	58	2	5	10	26	33	1	28	31	18	2	3
食料品	0	16	0	68	0	5	26	21	21	5	11	53	16	0	0
衣服・その他	0	0	0	40	0	0	0	20	40	0	0	20	20	0	20
パルプ・紙	0	17	17	33	0	0	0	17	33	0	0	50	33	0	0
金属製品	0	0	0	40	0	0	0	40	20	0	40	60	0	0	0
一般機械	0	30	0	60	10	10	10	30	20	0	20	20	30	10	0
電気機械	0	12	3	65	0	9	6	26	41	0	44	6	24	6	6
その他	5	5	0	55	5	0	0	30	50	0	50	15	5	0	5
非 製 造 業	0	2	2	57	0	3	1	57	29	0	14	16	31	3	6
建設業	0	0	0	82	0	5	0	50	23	0	9	18	27	0	0
運輸・通信業	0	5	0	79	0	5	0	37	16	0	0	26	37	0	0
卸売・小売業	0	0	3	40	3	3	3	53	57	3	20	7	27	0	3
サービス業	0	6	4	75	0	4	2	53	29	0	16	18	43	0	0
その他	0	0	0	38	0	0	0	69	23	0	15	15	23	8	15

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
全 産 業	77	10	14	15	2	32	35	28	1	28	39	23	1	30	37
製 造 業	68	17	15	45	14	29	0	68	5	16	5	56	10	23	2
食料品	68	16	16	67	0	33	0	67	0	33	0	67	0	33	0
衣服・その他	80	0	20	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	83	0	17	-	-	-	-	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
一般機械	60	30	10	33	33	33	0	0	0	100	0	25	25	50	0
電気機械	59	27	14	60	10	30	0	100	0	0	0	74	7	20	0
その他	71	10	19	0	50	50	0	50	25	0	25	33	34	17	16
非 製 造 業	78	9	13	11	0	32	41	22	0	30	44	18	0	31	43
建設業	91	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	86	0	14	-	-	-	-	0	0	33	67	0	0	33	67
卸売・小売業	81	6	13	0	0	50	0	25	0	50	0	17	0	50	0
サービス業	95	2	3	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100
その他	59	18	24	0	0	67	33	50	0	25	25	29	0	43	28

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	89	11	74	15	4	4	4
製造業	76	24	71	17	4	4	4
食料品	84	16	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0
金属製品	83	17	100	0	0	0	0
一般機械	30	70	86	14	0	0	0
電気機械	74	26	44	22	11	11	11
その他	90	10	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	-	-	-	-	-
運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	97	3	100	0	0	0	0
その他	100	0	-	-	-	-	-

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成29年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県地域振興部統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	平成29年8月1日
提出期限	平成29年8月10日(木)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は				
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は				
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は				増減要因	7～9月期	
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は					10～12月期	
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は				増減要因 (2つ以内)	7～9月期					
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は					10～12月期					
(平成29年10～12月期に比べ) 平成30年1～3月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
平成29年4～6月期は										
平成29年7～9月期は										
平成29年10～12月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成29年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			

製造業の事業所のみ御回答ください

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			

製造業と卸・小売業の事業所のみ御回答ください

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成29年4～6月期に比べ) 平成29年7～9月期は			
(平成29年7～9月期に比べ) 平成29年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/>	生産設備過剰	<input type="checkbox"/>	生産設備不足	<input type="checkbox"/>	人手過剰	<input type="checkbox"/>	人手不足
<input type="checkbox"/>	代金回収難	<input type="checkbox"/>	金利負担増	<input type="checkbox"/>	原材料不足	<input type="checkbox"/>	競争激化
<input type="checkbox"/>	売上・受注不振	<input type="checkbox"/>	仕入商品不足	<input type="checkbox"/>	製品・販売価格安	<input type="checkbox"/>	原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/>	人件費増大	<input type="checkbox"/>	円高	<input type="checkbox"/>	円安		

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県